

IPv6 接続サービスの提供状況に関する調査の結果について

—調査結果概要 ～ASP 編～—

平成20年3月28日

総務省

総務省では、株式会社三菱総合研究所へ調査研究の請負を行い、同社が事務局を務める IPv6 普及・高度化推進協議会のチャンネルを通じて、大規模な ASP、ホスティング、iDC 事業者（あわせて ASP 事業者と呼ぶ）の IPv6 対応状況について調査を行いました。この調査では、主要な商用 ASP サービスについて Web による検索調査を行うとともに、主要な ASP 事業者約 50 社を対象としたアンケート調査を実施しました。

1. 商用 IPv6 対応 ASP サービスの状況

大手主要 ASP 事業者に関して Web 上でのサービスメニューの確認を行い、さらにインターネット上の検索エンジンを利用して、主要な商用 IPv6 対応 ASP サービスについて検索を行った結果が以下の表となります。

現在のところ、商用でのサービス提供としては、IPv6 マルチキャスト技術を用いた配信サービスがほとんどであり、ホスティングサービスについてはほとんどの事業者で対応が行われていない状況です。

IPv6 移行に向けて、対応が急がれる分野であることがわかります。

会社名	個人向けサービス	法人向けサービス
NTT コミュニケーションズ(株)		仮想専用型ホスティングサービス
GMO ホスティング&セキュリティ(株)	仮想専用型ホスティングサービス	仮想専用型ホスティングサービス
NTT アドバンステクノロジー(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
(株)BeCare		IPv6 マルチキャスト映像配信サービス
東日本電信電話(株)		IPv6 マルチキャストコンテンツ配信サービス
フリービット(株)		ASP 型 IP 電話サービス

※ Web 検索では、検索キーワード「IPv6」、「IPv6 対応」、「ホスティング」、「iDC」、「ASP」、「サービス」による結果をもとにしている

2. ISP へのアンケート調査結果

広域規模で事業を行っている大規模な ASP 事業者、約 50 社を対象に、ASP サービスについて IPv6 への対応状況、準備状況、検討状況、IPv6 対応時のターゲット、IPv6 対応に係る課題等について、Web アンケート調査を行いました。その結果、19 社（3 月 12 日現在）より回答を得ましたので、その分析結果を下記にご紹介します。

(1) IPv6 対応サービスの提供実態と予定

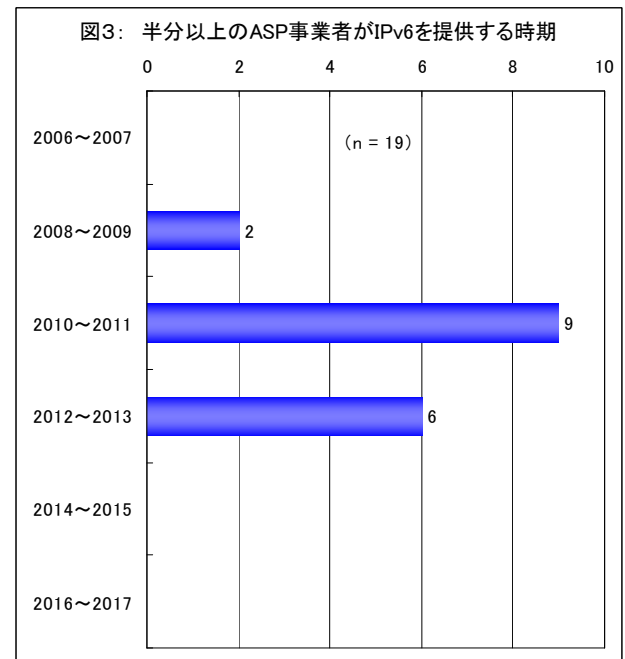
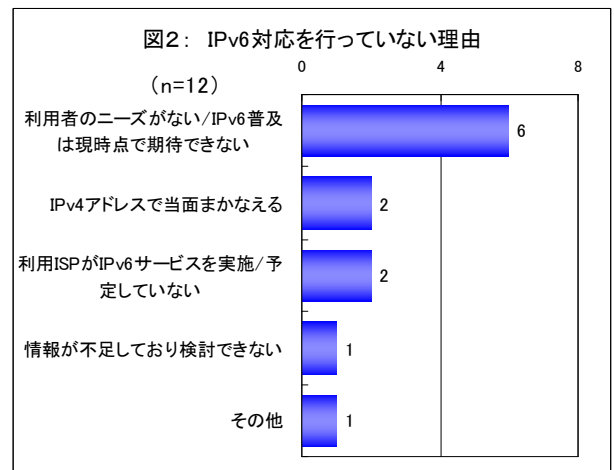
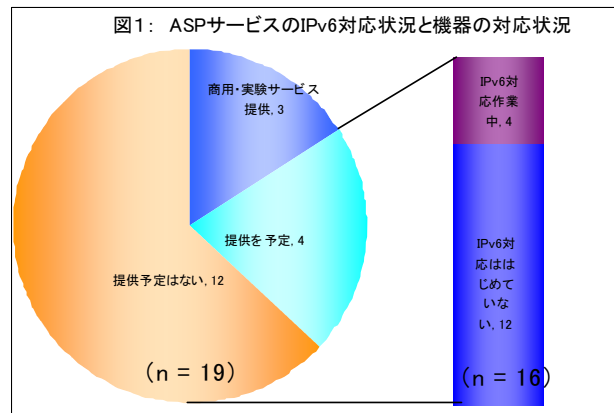
～IPv6 対応のための実験、計画は進みつつあるが、商用でのサービスはまだ遠い～

回答を得た ASP 事業者のうち、商用サービスの IPv6 対応をしている事業者は 1 社、実験での IPv6 対応を行っている事業者が 2 社という結果でした。実験での対応をしている事業者は、いずれも商用での導入について 2009 年を想定しており、来年度いっぱいまでは実験で状況を確認すると見られます。また、IPv6 対応の検討を行っている 4 社については、2008 年度もしくは 2009 年度での実験的な対応を見込んでいるものの、商用サービスについては、2010 年を考えているのが 1 社、残りの 3 社は未回答という状況であり、実験サービス提供を行っている事業者の動向とあわせて考えると、現時点での商用サービスの IPv6 対応は敷居が高いことが伺えます。

ASP サービスのための構成機器の IPv6 対応についても、現在対応を始めているのは 1/4 程度であり、ISP のように機器を入れ換えたら少しずつ対応が進んでいったという方法ではなく、能動的に IPv6 対応を考えるようにしなくては IPv6 対応が進まないことが伺えます。

IPv6 対応を行っていない ASP 事業者にその理由を聞いたところ、「利用者のニーズがない、IPv6 普及は現時点で期待できない」という答えが最も多く、半数 (6 社) に達しています。IPv6 対応のきっかけとして、「利用者からの IPv6 対応の問い合わせが一定以上の数量となったとき」があげられていることなどを併せて考えると、ニーズが高まってから対応するというスタンスの ASP 事業者が多いことが推察されます。なお、IPv6 対応のきっかけとしては、IPv4 アドレスの在庫枯渇よりも、利用者や ISP の IPv6 対応を選んでおり、周囲の IPv6 対応状況の変化こそが最も影響が大きいということが伺えます。

以上のような状況にもかかわらず、「半数以上の ASP 事業者が IPv6 を提供する時期」について



は、半数以上の ASP 事業者が 2011 年以前と答えており、今後、急速に普及すると想定していることがわかります。IPv4 アドレスの枯渇時期を「インターネットの円滑な IPv6 移行に関する調査研究会」の公表資料にあるように 2010 年とすると、2011 年頃には IPv6 のみでしか通信できない利用者が現れる可能性があり、そのような利用者が出れば対応せざるを得ないということを考慮しての回答という可能性もあります。

いずれにせよ、現在具体的な対応を予定していない ASP 事業者も、2011 年頃を目処にした対応を考えていることが予測されます。

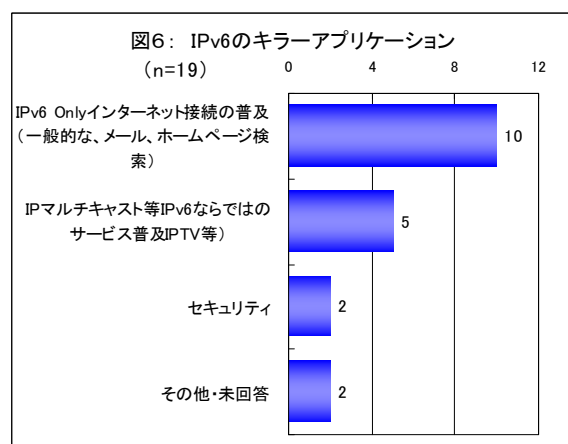
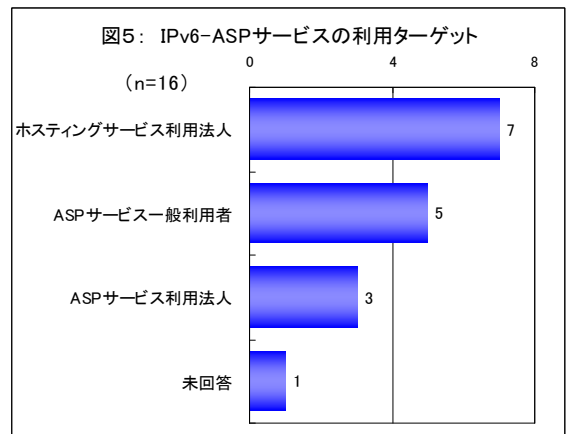
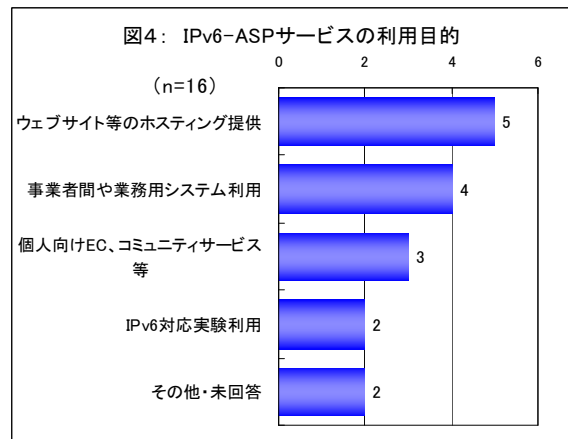
(2) サービス概要と利用状況

～IPv4 と同等の利用が期待されている～

回答を得た ASP 事業者のなかで IPv6 接続サービスを提供していたのは 3 社です。1 社が商用サービスの提供を行っているものの、2 社は、実験サービスのみの提供であったことから IPv6 対応 ASP の利用実態や利用者の傾向について、まだアンケートから想定できる状況とはいえません。また、その 3 社のケースで想定される IPv6 の利用動機は、「IPv6 対応実験のための利用」を 1 社、「事業者間や業務用システムでの利用」を 1 社が挙げている状況であり、利用実態について評価することは困難な状況にあります（商用サービス提供をしている 1 社は「未公表」という回答）。

逆に、現在、IPv6 サービスを提供していない ASP 事業者の想定意見を見ると、IPv6 対応 ASP サービスの利用目的としては「ウェブサイト等のホスティング提供」がトップであり、つづいて「事業者間や業務用システム利用」、「個人向け EC、コミュニティサービス」となっています。ASP サービスの利用ターゲットを見ても、基本的には、従来のホスティングサービス等の継続を考えていることが伺えますが、同時に、業務用システムとしても、IPv6 によって何ができるかが模索されていると思われます。

なお、全事業者に聞いた IPv6 化に関するキラーアプリとしては、「IPv6 Only インターネット接続の普及（一般的な、メール、ホームページ検索）」があげられており、先に見たように、ASP 事業者は、まず周辺環境が対応してから、IPv6



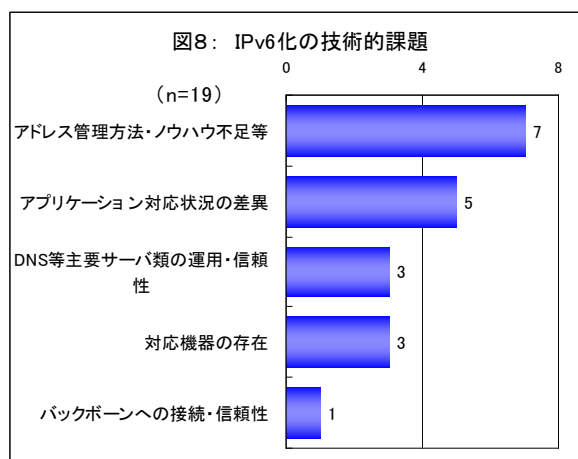
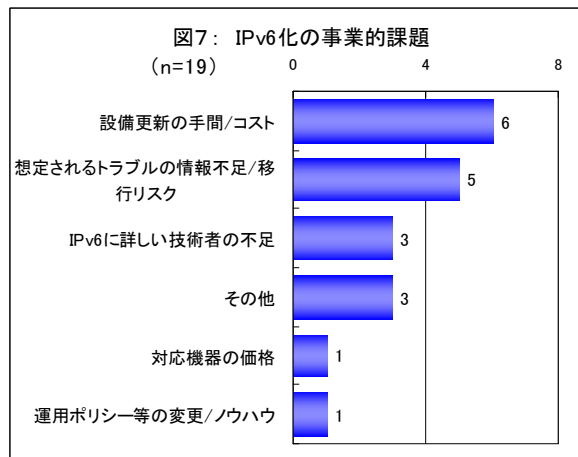
対応をはかることを想定していることが伺えます。

(3) その他

～IPv6 対応に向けた情報が不足しており、情報提供をはじめとする活動が必要～

今後のサービスの IPv6 対応に向けて、ASP 事業者が考えている課題についての回答を見ると、事業的な課題としては設備更新のコストと手間がトップですが、それに続いて、「想定されるトラブルの情報やノウハウの不足」が挙げられています。また、技術的課題では、「アドレス管理方法・ノウハウ不足等」と「アプリケーション対応状況の差異」が 2/3 に達しており、双方を合わせて考えると、運用や実装に絡んだノウハウや経験、情報の不足が、大きな課題としてあげられていることがわかります。

このような状況を鑑みると、まずは情報やノウハウが不足している状態を解消することが、IPv6 対応を進めるに当たって重要であると考えられます。そのため、ASP サービスの IPv6 対応の事例作りやその情報の共有などが、普及促進に重要な意味を持つと考えられます。



以上